2024年11月7日

各位

神奈川県川崎市中原区新丸子東３丁目１２００
株式会社ＤＮＡチップ研究所
代表取締役社長　　的場　亮
（コード番号 ： 2397 東証スタンダード）
問合せ先 ： 総務課長　大塚　勉
電話番号 : 044－982－1330（代表）

# （訂正）「2025年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」一部訂正について

2024年11月7日に公表しました「2025年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」について、中間損益計算書が抜け落ちておりました。追加して開示致します。
尚、数値データの訂正はありません。

記

１．訂正の内容
P7
(2) 中間損益計算書

以上

# 2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月７日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社ＤＮＡチップ研究所 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 2397 | URL | https://www.dna-chip.co.jp |
| 代表者 | （役職名）代表取締役社長 | （氏名）的場　亮 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）総務課長 | （氏名）大塚　勉 | (TEL) 044(982)1330 |
| 半期報告書提出予定日 | 2024年11月13日 | 配当支払開始予定日 | ― |
| 決算補足説明資料作成の有無 | ：無 | | |
| 決算説明会開催の有無 | ：有　（機関投資家・アナリスト向け　　） | | |

（百万円未満切捨て）

## １．2025年３月期第２四半期（中間期）の業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）経営成績(累計)　（％表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年３月期中間期 | 440 | 167.4 | △30 | ― | △30 | ― | △31 | ― |
| 2024年３月期中間期 | 164 | 85.3 | △160 | ― | △160 | ― | △161 | ― |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年３月期中間期 | △4.69 | ― |
| 2024年３月期中間期 | △25.48 | ― |

（注）2024年３月期中間期及び2025年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年３月期中間期 | 966 | 700 | 72.5 |
| 2024年３月期 | 982 | 732 | 74.5 |

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　700百万円　2024年３月期　732百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 2025年３月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2025年３月期(予想) | | | ― | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## ３．2025年３月期の業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,100 | 124.3 | 100 | ― | 100 | ― | 65 | ― | 9.61 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年３月期中間期 | 6,767,174株 | 2024年３月期 | 6,767,174株 |
| ②　期末自己株式数 | 2025年３月期中間期 | 6,638株 | 2024年３月期 | 3,138株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2025年３月期中間期 | 6,762,831株 | 2024年３月期中間期 | 6,351,605株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間貸借対照表 …… 6
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．その他 …… 11
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 11

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

| | 前中間会計期間<br>（自　2023年４月１日<br>至　2023年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2024年４月１日<br>至　2024年９月30日） | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（千円） | 164,788 | 440,646 | 275,858 | 167.4％ |
| 営業損益（千円） | △160,272 | △30,357 | 129,914 | －％ |
| 経常損益（千円） | △160,912 | △30,416 | 130,496 | －％ |
| 税引前中間純損益（千円） | △160,912 | △30,741 | 130,171 | －％ |
| 税引後中間純損益（千円） | △161,862 | △31,696 | 130,166 | －％ |

当中間会計期間の業績につきましては、売上高440,646千円、営業損失30,357千円、経常損失30,416千円、中間純損失31,696千円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（営業損益）、それらの対前年同期比較及び各セグメントにおけるサービスの概況は以下のとおりです。

2024年４月１日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、当中間会計期間より、従来の「受託事業」「研究事業」「診断事業」の３つのセグメントから「受託事業」「診断事業」の２つのセグメントへ変更しております。これは、「研究事業」セグメントは全社の売上収益に貢献する研究を行う過程で、一部直接的な売上サービスも実施しておりましたが、当期より本格的に診断事業サービスが立ち上がる見通しとなったため、「研究事業」で実施していた当該サービスに係る業務は「受託事業」に移管することとし、全社の研究開発におきましては、次世代の診断サービス開発のみに注力することといたしました。

これにより、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、研究開発費は全社費用に含むことで一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

上段が売上高（千円）、下段がセグメント損益（営業損益）（千円）

| セグメントの名称 | 前中間会計期間<br>（自　2023年４月１日<br>至　2023年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2024年４月１日<br>至　2024年９月30日） | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 受託事業 | 104,183 | 55,508 | △48,674 | △46.7％ |
| | 14,062 | △28,193 | △42,256 | －％ |
| 診断事業 | 60,604 | 385,137 | 324,533 | 535.5％ |
| | △55,878 | 173,737 | 229,616 | －％ |

①受託事業

＜次世代シークエンス受託解析サービス＞

受託事業の主要サービスである次世代シークエンス受託解析サービスは、売上が前年より下回りました。特にアカデミアを中心とした公的研究機関からの受注について、大型プロジェクト終了に伴い、大幅に減少しています。一方、民間企業を中心に大口案件の受注を獲得しております。今後は販促活動を強化するとともに、カスタムパネルサービスやオリジナル情報解析等を組み合わせることにより、受注拡大に努めてまいります。

＜マイクロアレイ受託解析サービス＞

マイクロアレイ受託解析サービスについては、前年に比べ問い合わせ件数が減少しており、市場のトレンドとしては次世代シークエンスへの移行が顕著となっております。その結果、マイクロアレイ受託解析サービスは前年と比べ大幅に売上が減少いたしました。今後はメニューを絞ったサービスを展開してまいります。

＜提案型研究受託サービス＞

多様化する受託解析ニーズに合わせて、生体サンプル（細胞や組織等）からの核酸（DNA/RNA）抽出から遺伝子データ取得、情報解析まで、トータルソリューションを提供する提案型研究受託サービスを展開しています。抽出サービスは次世代シークエンスやマイクロアレイを実施する際の前段階でのサービスとなります。製薬企業を含む民間企業の案件数増加にともない、前年と比べて売上が増加しました。今後はユーザーの目的に応じた実験デザイン・解析デザインを提案し、より付加価値のあるサービスを展開してまいります。

＜Tbone Exキット＞

原材料費高騰によるキットの値上げを行った結果、販売数量は前年と横ばいでしたが、売上が増加いたしました。

この結果、受託事業の売上は55百万円となりました。

②診断事業

＜肺がん コンパクトパネル®＞

本検査は、合計７遺伝子のコンパニオン診断対象とするパネル検査として2024年１月26日に統合承認を取得し、全国医療機関向けに検査を提供しています。売上ベースでは、当中間会計期間は前年同期比589.5％増加と、前年度より大幅に上回っており、順調に推移しております。検出感度の良さ(少ない腫瘍細胞でも提出できること)、変異のタイプ(バリアント)に幅広く対応していること、胸水や脳脊髄液をはじめとした液性細胞診での検査適用といった差別化要素が、臨床現場のニーズを捉えていることが好調の一因と考えております。特に、これまで検査の難しかった液性細胞診でのパネル適用は、生検組織が取れないケースでも検査が可能となり、より多くの患者さんにお薬を届ける一助になるとともに、状況に合わせた適正使用向上に資する製品特徴と考えております。2024年４月には、肺癌学会のガイドラインにおける、バイオマーカー手引きが更新され、“肺癌患者におけるバイオマーカー検査の手引き”の項目の中で、肺がん コンパクトパネル®の“細胞診を対象としたバイオマーカー検索”や、“バリアントのカバー範囲の広さ”など差別化要素が取り上げられております。当社は、製品の更なる認知拡大を目的に、2024年７月９日に全国規模でのweb講演会を実施し、合計900名を超える臨床医にご視聴いただくことができました。視聴者からは、その実用性や性能に対して高い評価をいただいており、今後の臨床サイトへのさらなる浸透に寄与するものと考えております。また、参加者やその後の情報提供活動から得られたフィードバックをもとに、本製品が今後の臨床ニーズをさらに満たすべく、開発の改善やサービスの向上にも努めてまいります。引き続き全国講演会や学会学術集会での共催セミナー等を通じて適正使用情報を提供し、シングル検査からマルチプレックス検査への切り替えや、適正使用に伴う薬剤到達率の向上を推進してまいります。さらなる使いやすさを追求する製品改良の一環として、HER2やEGFRエクソン20挿入などの新規コンパニオン対象薬剤を追加する一部変更申請に向けた開発も進めております。また、検体数が増加しても、検査提供時間を維持できるよう検査体制強化を継続しており、出検から検査報告までの検査提供時間(Turn Around Time)は、当中間会計期間を通して中央値で９日とこれまでの水準を維持しております。今後、さらに受注数アップに対応するべく自動化マシンの導入、AIを取り入れたITシステム化、人員体制・教育システム強化による検査品質の向上を進めております。

＜高精度分子バーコード法(NOIR)・AI解析＞

臨床研究でのコンパクトパネルの活用、高精度分子バーコード法（NOIR）によるリキッドバイオプシー研究案件、周術期における高感度パネル検査および浸潤リンパ球プロファイル解析などの研究プロジェクト支援にむけ、サービス改良や大型研究支援の案件受注に向けた開発を継続しております。売上は前年度と同程度の水準となっております。

＜MammaPrint＞

保険診療検査としての検査は、競合製品の保険検査が開始となった影響もあり、伸び悩んでおります。一方、研究用途としての根強い需要があり、臨床研究案件の受注獲得に向け準備を進めております。売上は前年度と同

程度の水準となっております。

この結果、診断事業の売上は385百万円となりました。

『研究開発活動について』

＜NOIR-SS技術＞

独自の分子バーコード技術を用いて微量な遺伝子変異を正確に検出する「NOIR-SS」の研究開発に取り組んでおります。高感度が要求される微小な生検組織検体や血液検体への適用が期待されます。特に、リキッドバイオプシー（血液などの体液を用いた低侵襲検査）への応用の可能性を検証すべく、手術後の残存がん病変の確認やがんの薬剤の治療効果判定に関する研究を進めております。

＜肺がん コンパクトパネル®の応用＞

肺がん コンパクトパネル®で培った遺伝子パネル開発・薬事戦略・プログラム医療機器システム構築のノウハウを活かした他癌種パネルの開発を計画しております。高感度かつ幅広い検体種に適用可能な、国内の診療ニーズにマッチしたパネル製品の開発を目指し、Key Opinion Leader(KOL)の先生方や製薬企業との協議を進めております。

＜RNAチェック＞

大学や研究機関との共同研究により、将来の診断・創薬に役立つ新しい検査方法「RNAチェック」を開発しております。RNAチェックでは、DNAを対象とする遺伝子検査と異なり、遺伝子の働き具合を知ることができます。主な研究として、抗リウマチ薬の効果予測やうつ病の早期発見に向けたバイオマーカー研究などを進めております。

＜三井化学株式会社との協業＞

三井化学株式会社との資本業務提携契約の下、両社が有するネットワークや経営資源を活用することで、検査・診断領域における新サービスの創出を目的とし、協議・開発を進めております。現在、1プロジェクトについて共同開発が進行中です。

『売上高の季節的変動について』

当社の受託事業に関しましては事業の性質上、売上高が下半期に集中する傾向があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## （２）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、688百万円となりました。これは、現金及び預金の増加74百万円、一年以内に返還される敷金の増加29百万円、受取手形及び売掛金の減少58百万円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて27百万円減少し、277百万円となりました。これは、有形固定資産のうち取得による増加11百万円、減価償却による減少６百万円、無形固定資産のうち薬事申請によるソフトウエア仮勘定の増加３百万円、ソフトウエアの減価償却による減少19百万円、投資その他の資産のうち敷金の減少15百万円などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、966百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて15百万円増加し、224百万円となりました。これは、買掛金の減少14百万円、その他の負債の増加26百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて僅かに増加し、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15百万円増加し、266百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて31百万円減少し、700百万円となりました。

これは、中間純損失による利益剰余金の減少31百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より74百万円増加して462百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間では59百万円の支出であったのに対し、当中間会計期間は102百万円の収入となりました。

主な要因は、収入では売上債権の減少額86百万円、減価償却費26百万円、支出では税引前中間純損失30百万円、仕入債務の減少額14百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間では８百万円の支出であったのに対し、当中間会計期間は27百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出２百万円、本社移転に伴う新事務所に係る敷金の差入による支出13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間は収入、支出ともに発生いたしませんでしたが、当中間会計期間は第三者割当増資に係る株式の発行による支出がわずかに発生いたしました。

## （３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2024年５月10日の「2024年３月期決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当中間会計期間<br>(2024年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 388,406 | 462,809 |
| 受取手形及び売掛金 | 158,570 | 99,669 |
| 電子記録債権 | 30,983 | 3,579 |
| 商品 | 659 | 1,407 |
| 仕掛品 | 23,456 | 31,003 |
| 貯蔵品 | 43,610 | 34,572 |
| 前払費用 | 14,322 | 19,312 |
| その他 | 17,103 | 36,422 |
| 流動資産合計 | 677,112 | 688,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 90,751 | 87,353 |
| その他 | 17,003 | 25,215 |
| 有形固定資産合計 | 107,754 | 112,569 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 137,868 | 118,338 |
| ソフトウエア仮勘定 | 636 | 3,732 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 138,504 | 122,071 |
| 投資その他の資産 | 59,106 | 43,257 |
| 固定資産合計 | 305,366 | 277,898 |
| 資産合計 | 982,478 | 966,673 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,737 | 55,101 |
| 賞与引当金 | 20,232 | 23,710 |
| その他 | 118,882 | 145,256 |
| 流動負債合計 | 208,851 | 224,068 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 12,777 | 13,347 |
| 資産除去債務 | 28,493 | 28,598 |
| 固定負債合計 | 41,270 | 41,945 |
| 負債合計 | 250,122 | 266,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 927,498 | 927,498 |
| 資本剰余金 | 955,077 | 955,077 |
| 利益剰余金 | △1,150,126 | △1,181,823 |
| 自己株式 | △93 | △93 |
| 株主資本合計 | 732,356 | 700,660 |
| 純資産合計 | 732,356 | 700,660 |
| 負債純資産合計 | 982,478 | 966,673 |

## （２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自 2023年４月１日<br>至 2023年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自 2024年４月１日<br>至 2024年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 164,788 | 440,646 |
| 売上原価 | 180,056 | 227,089 |
| 売上総利益又は売上総損失（△） | △15,268 | 213,557 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 145,004 | ※1 243,914 |
| 営業損失（△） | △160,272 | △30,357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 33 |
| 還付消費税等 | 34 | ― |
| 保険配当金 | 48 | 49 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 84 | 83 |
| 営業外費用 | | |
| 株式報酬費用消滅損 | 698 | ― |
| 為替差損 | 26 | 142 |
| 営業外費用合計 | 725 | 142 |
| 経常損失（△） | △160,912 | △30,416 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | ― | 325 |
| 特別損失合計 | ― | 325 |
| 税引前中間純損失（△） | △160,912 | △30,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 955 |
| 法人税等合計 | 950 | 955 |
| 中間純損失（△） | △161,862 | △31,696 |

## （３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自 2023年４月１日<br>至 2023年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自 2024年４月１日<br>至 2024年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純損失（△） | △160,912 | △30,741 |
| 減価償却費 | 20,117 | 26,251 |
| 受取利息 | △1 | △33 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 87,526 | 86,305 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △25,108 | 577 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △4,773 | △5,258 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △7,833 | △14,169 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 1,463 | 3,478 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 650 | △3,987 |
| その他 | 30,684 | 42,241 |
| 小計 | △58,188 | 104,665 |
| 利息の受取額 | 1 | 33 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △819 | △1,904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △59,006 | 102,793 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,203 | △11,510 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,826 | △2,338 |
| 敷金の差入による支出 | － | △13,980 |
| 敷金の回収による収入 | 85 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,945 | △27,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による支出 | － | △561 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | － | △561 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △67,951 | 74,403 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 275,361 | 388,406 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 207,409 | ※1 462,809 |

### （４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 受託事業 | 診断事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| マイクロアレイ受託解析サービス | 24,447 | ― | 24,447 | ― | 24,447 |
| 次世代シークエンス受託解析サービス | 75,384 | ― | 75,384 | ― | 75,384 |
| 検査業務サービス | ― | 55,964 | 55,964 | ― | 55,964 |
| 研究受託サービス | 1,835 | ― | 1,835 | ― | 1,835 |
| その他 | 2,515 | 4,640 | 7,156 | ― | 7,156 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 104,183 | 60,604 | 164,788 | ― | 164,788 |
| 外部顧客への売上高 | 104,183 | 60,604 | 164,788 | ― | 164,788 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| セグメント利益又は損失(△)（注）２ | 14,062 | △55,878 | △41,815 | △118,456 | △160,272 |

（注）１．調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 受託事業 | 診断事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| マイクロアレイ受託解析サービス | 4,032 | ― | 4,032 | ― | 4,032 |
| 次世代シークエンス受託解析サービス | 38,021 | ― | 38,021 | ― | 38,021 |
| 検査業務サービス | ― | 379,309 | 379,309 | ― | 379,309 |
| 研究受託サービス | 8,536 | ― | 8,536 | ― | 8,536 |
| その他 | 4,918 | 5,828 | 10,746 | ― | 10,746 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 55,508 | 385,137 | 440,646 | ― | 440,646 |
| 外部顧客への売上高 | 55,508 | 385,137 | 440,646 | ― | 440,646 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| セグメント利益又は損失(△)（注）２ | △28,193 | 173,737 | 145,544 | △175,901 | △30,357 |

(注)１．調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

2024年４月１日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、当中間会計期間より、従来の「受託事業」「研究事業」「診断事業」の３つのセグメントから「受託事業」「診断事業」の２つのセグメントへ変更しております。これは、「研究事業」セグメントは全社の売上収益に貢献する研究を行う過程で、一部直接的な売上サービスも実施しておりましたが、当期より本格的に診断事業サービスが立ち上がる見通しとなったため、「研究事業」で実施していた当該サービスに係る業務は「受託事業」に移管することとし、全社の研究開発におきましては、次世代の診断サービス開発のみに注力することといたしました。

これにより、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、研究開発費は全社費用に含むことで一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況といたしまして、2006年３月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当中間会計期間におきましても、営業損失30百万円、経常損失30百万円、中間純損失31百万円を計上しておりますが、これを改善するために次のような取り組みにより、当事業年度は1,100百万円の売上確保をめざしております。

①受託事業

・当社のノウハウを活用した提案型研究受託の営業強化
・実験デザインの提案、検体の受領からデータ解析まで、顧客ニーズに応じた一気通貫の大型案件の受注確保
・最新技術や外部企業との連携強化
・新サービスメニュー開発による他社との差別化

②診断事業

・肺がん コンパクトパネル®のTAT短縮およびアフターフォロー強化を中心としたサービス強化
・肺がん コンパクトパネル®の製品改良
・検査センター・製薬企業との営業連携、適正使用の推進を中心とした学術営業強化によるシェア拡大
・新規診断検査メニューの開発
・研究用検査サービスの提供